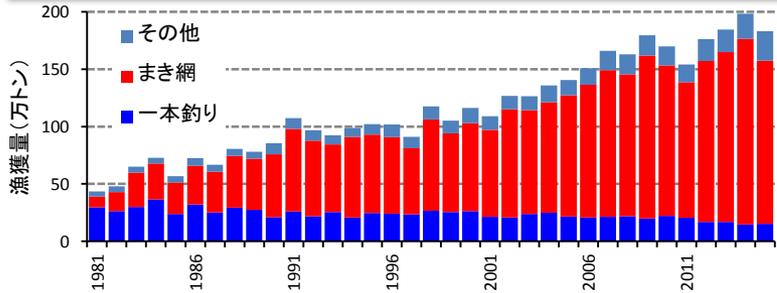


かつお資源の実効ある管理措置の推進

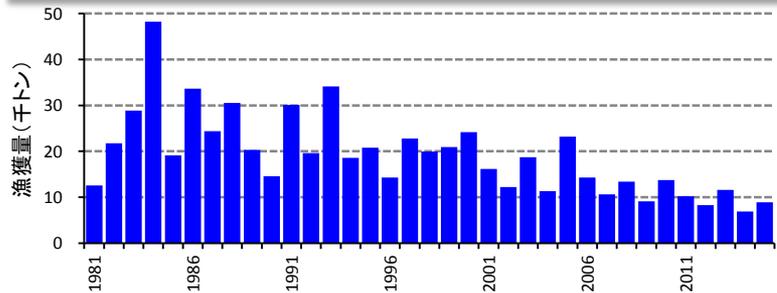
現 状

中西部太平洋でまき網によるかつおの漁獲量が大きく増加
 9万トン(1981年) → 69万トン(1999年) → 142万トン(2015年)
 ※まき網の漁船数: 169隻(1999年) → 281隻(2015年)



中西部太平洋におけるかつおの漁獲量の推移(漁法別)
 「中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)」資料より

当県の近海かつお一本釣り漁業の漁獲量が大きく減少



高知県の近海一本釣りによるかつおの漁獲量 高知県水産試験場資料

課 題

中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)における交渉の進展

2014年、問題ないとされてきた、かつお資源に関する科学的評価に変化

- WCPFC科学委員会(2014年8月)
 - ・ 漁獲量は増加傾向で、かつお資源量は減少傾向が続いている
 - ・ 赤道域における高い漁獲圧が、資源の分布水域を減少させ、その結果、高緯度水域への回遊が減少している懸念が生じている

2015年、かつお資源に関する長期管理目標が初めて合意

- WCPFC年次会合(2015年12月)
 - ・ 初期資源量の48%まで減少したかつお資源を、50%まで回復させること
 - ・ 目標は遅くとも2019年までに見直され、その際には日本近海への来遊状況等に関する科学委員会の勧告が考慮されること

2016年、かつお資源に関する保存管理措置が継続

- WCPFC年次会合(2016年12月)
 - ・ 現行の保存管理措置の見直しが議論されたが、合意に至らず現行措置が継続へ

資源の持続的な利用に向けた管理措置と、さらなる長期管理目標の引き上げが必要

長期管理目標の課題

- ・ 資源の持続的な利用に向けての具体的な管理措置が示されていない
- ・ 我が国周辺への来遊の増加が見込める水準は、初期資源量の60%
- ・ 国際交渉の場で我が国の主張の裏付けとなる科学的なデータが不足

対 策

実効ある管理措置の構築へ

- ・ 漁獲量規制や隻数制限などの実効ある具体的な管理措置を早期に構築
- ・ 調査を充実させ、科学的なデータに基づき粘り強く国際交渉を行う
- ・ 長期管理目標を60%まで引き上げる

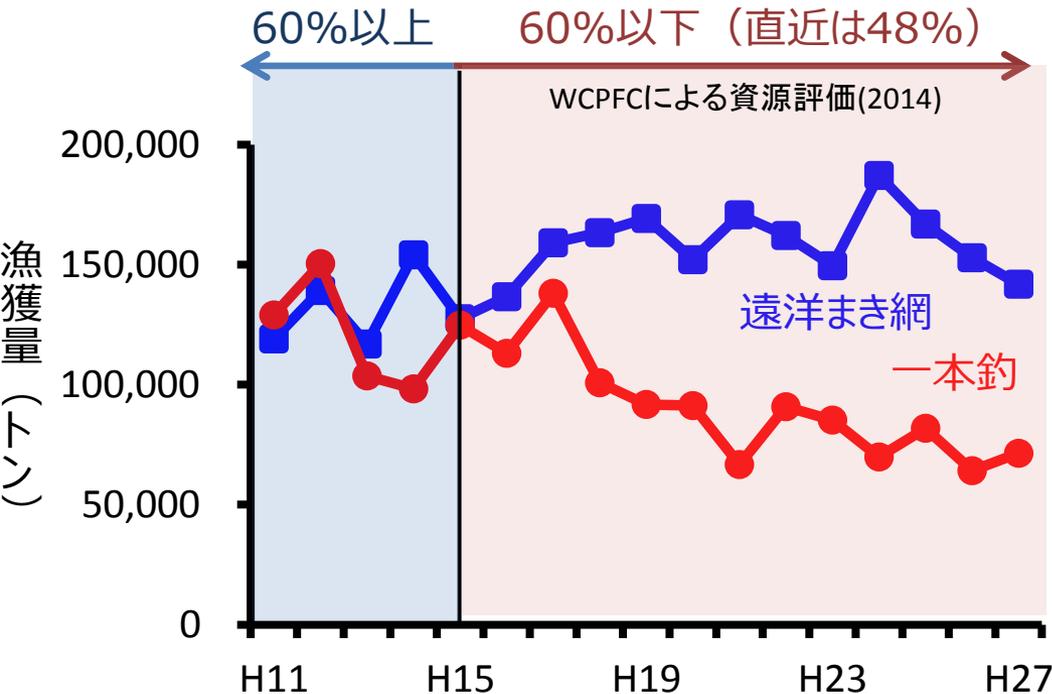
政策提言

- ◎ 中西部太平洋におけるかつおの大量漁獲を抑制するため、我が国が率先して具体的な管理措置を構築するとともに、調査を強化し、国際交渉の場で科学的なデータに基づいた交渉を継続することにより、長期管理目標を引き上げるよう提言します。

かつお資源の長期管理目標を60%に見直す理由

我が国の漁法別かつお漁獲量

資源量/初期資源量 (漁業が無いと仮定した場合の資源量)



かつお資源が減少する以前 (H11~15) と現在 (H23~27) の比較 (我が国)

	かつお漁獲量(トン)等		
	H11~15の平均 A	H23~27の平均 B	B/A*100
資源量/初期資源量	60%以上	直近は48%	
遠洋まき網	131,378	159,693	122
近海まき網	42,117	28,893	69
かつお一本釣	121,264	74,514	61
その他	11,218	3,498	31
かつお総漁獲量	305,977	266,598	87

資料：農林水産統計
WCPFC (2014)

- 熱帯域で操業する遠洋まき網の漁獲量：増加
- 日本周辺で操業する一本釣等の漁獲量：減少
- 一本釣の漁獲量が多かったH15までは、資源量/初期資源量が60%以上を維持

◎かつお資源の長期管理目標を初期資源量の50%から60%に見直すべき

高知カツオ県民会議について

カツオ県民会議概要

目的：高知県の県魚であり、漁業はもちろん、食文化や観光面でも本県に欠かすことができない魚であるカツオを、高知に、そして日本に取り戻すことを目的とする。

取組内容：以下にあげる4つの分科会活動をとおしてカツオに関する議論・企画を進めるとともに、定期的な県民会議とシンポジウムをとおしてカツオ資源問題に関する県民、さらには国民世論の醸成を図る。

委員：92名（カツオ資源に危機感を持つ有志で構成）

カツオ県民会議

会長 高知県 知事 尾崎正直
副会長 高知商工会議所 会頭 青木章泰
中土佐町 町長 池田洋光
高知かつお漁業協同組合 組合長 中田勝淑
株式会社高知新聞社 代表取締役社長 宮田速雄

幹事会

幹事長 高知大学 副学長 受田浩之
副幹事長 株式会社丸三 代表取締役 岡内啓明
株式会社加寿翁コーポレーション 代表取締役 竹内太一
高知県水産振興部 副部長 竹内真澄

分科会

カツオ情報発信分科会

座長 株式会社高知新聞社 代表取締役社長 宮田速雄
副座長 株式会社加寿翁コーポレーション 代表取締役 竹内太一

カツオ消費・漁業分科会

座長 株式会社サニーマート 代表取締役 中村彰宏
副座長 高知かつお漁業協同組合 組合長 中田勝淑

カツオ資源調査・保全分科会

座長 高知大学 副学長 受田浩之
副座長 株式会社 山崎技研 会長 山崎道生

カツオ食文化分科会

座長 株式会社丸三 代表取締役 岡内啓明
副座長 株式会社ノーベル 代表取締役 木村祐二

第1回 高知カツオ県民会議シンポジウムが開催

日時：平成29年4月10日 15時～17時30分

場所：高知県立県民文化ホール

参加人数：310名

中西 祐介 参議院議員（自由民主党水産部会長）、

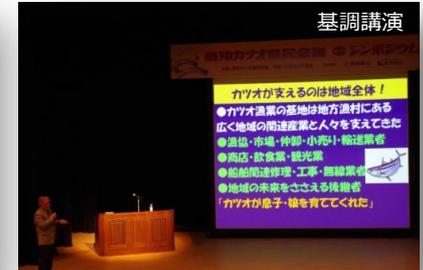
浜田英宏 高知県議会議員長、大西 勝也 黒潮町長

ほか 多数参加

当日の状況：



尾崎会長挨拶



基調講演



パネル討論



会場の様子

【基調講演】茨城大学 二平研究員（カツオの資源生態・文化史研究者）

○カツオと高知県の関わりやカツオ資源の現状と課題を報告
⇒カツオ資源に対する危機感を共有

【パネル討論】

○各分科会の座長等が、資源調査の加速化に向けた取組やカツオに関する情報発信などの取組方針を報告し、議論
⇒科学的データに基づき管理措置を強化することが必要
⇒熱帯域での資源減少が懸念されるとの指摘があり、関係国と価値観を共有し、WinWinの関係を構築することも重要

【決意表明】

◎県民運動を国民世論の形成につなげ、国が進める科学的調査や国際交渉を力強く後押しする

県民会議のうねりを全国へ！ 国民世論を醸成！